

平成 21 年度独立行政法人情報通信研究機構の 業務の実績に関する評価調書

- 全体的評価表（案）
- 項目別評価総括表（案）

全体的評価表（案）

■ 独立行政法人全体についての評価

当該年度における中期計画の達成度	<p>もともと、情報通信研究機構（NICT）は、ICTの分野における基礎的研究を業務としていた通信総合研究所（CRL）と実用化に向けての研究開発・事業支援を業務としていた通信・放送機構（TAO）とが平成16年4月に統合・合併されてできた研究機構であり、その性格上、基礎から応用に至る広い研究開発を組織的に推進している。平成21年度は第2次中期目標期間の4年目に当たるわけであるが、項目別評価、主要な観点についての評価などを総括して見た場合、研究開発に関する組織的推進力・管理力が昨年度以前の状態に比べて一段と増大したと評価できる。</p> <p>主な業務内容は、情報通信分野の先端的基礎研究、周波数標準値の設定および標準時の通報、電波伝搬の観測および予報、民間・大学等が行う情報通信分野の研究開発支援、助成金交付等による通信・放送事業の高度化支援、などであるが、いずれも機構側の外部評価および内部評価を介しての研究管理、業務管理が組織的に機能していると認められる。また、総務省独立行政法人評価の結果も研究開発、業務運営の両面でよく反映されている。</p> <p>以上、総体的に見れば、当該年度における中期計画は十分達成されたと評価できる。</p>
当該年度における業務運営の改善その他の提言	<p>(1) NICTは情報通信分野における我が国唯一の公的研究機関であり、そのミッションは民間とは異なる長期的視野に立った先端的基礎研究開発にある。しかし一方では、評価の大項目にもあるように、「国民に対して提供するサービスの向上」に帰着すべきものでなければならず、いわゆる純然たる基礎研究でもない。つまり、将来にわたる広大な研究目標・計画であっても、常に国民に対する将来のサービス像を念頭においている点を意識する姿勢が肝要である。</p> <p>この点、「国民のニーズを意識した成果の発信」において数々の取り組みに努力していることは大いに評価されるべきところであるが、特に先端的基礎研究開発の各項目については、将来の実用化、応用分野の開拓など、民間企業の視点、協力を取り込みつつ推進してゆく態度も必要であり、そういう意味では、委託研究に限らず、民間企業との協議の場を日常的にも多く持つことが大切かと思われる。</p> <p>(2) NICTの国内、外に対する認知度を高める努力は今後も極めて大切なことであり、当該年度においても活発で幅広い広報活動を展開し、成果も上げつつあるところであるが、特に国際的には、戦略的でインパクトの大きい活動へのチャレンジを期待したい。</p> <p>(3) 産学連携については、計画は十分達成していると言えるが、もともと日本が遅れている分野でもあり、目標値設定も低めの感じがする。</p> <p>(4) 全般的に言えることであるが、「国民に対して提供するサービス向上」という視点に立てば、NICTの取り組みが「中・長期的にどのように我が国の現在の課題の解決に資し、国民生活を豊かにし、併せて国際社会に貢献しているのか」について、国民目線での分かり易い説明がほしい。例えば、先端的基礎研究の各項目での高度専門的な成果表現についても、専門的記述・説明と併せて、それを一般にどのように理解され易い表現とするかの努力に期待したい。</p>

回 主要な観点についての評価

当該年度における業務の実施

【業務の効率化・適切な予算配分】

● 業務の効率化

- ・一者応札が多いという認識のもと「NICT契約監視委員会」を設置し契約プロセスの改善が図られ、個々の契約の点検が実施された。「リスク管理委員会」の設置によりリスク管理について管理責任体制が明瞭となり、運営の効率化・適正化が図られた。
- ・一般管理費の効率化については、平成 21 年度決算額において、平成 17 年度決算比 12.8%の効率化を行い、年度計画の目標を達成した。また、事業費の効率化についても、平成 21 年度決算額において、平成 17 年度決算比 5.8%の効率化を行い、年度計画の目標を達成した。

● 適切な予算配分

- ・外部評価・内部評価、総務省独立行政法人評価の結果は、研究開発課題の見直し及び組織の再編成に反映され、業務の効率化に寄与している。特に、平成 20 年度の評価結果を受けた「ユニバーサルプラットフォーム技術に関する研究開発」の研究課題の見直しと、研究を実施していたユニバーサルシティグループを廃止して、見直した研究課題を他のグループで実施することとした組織の再編成は評価できる。

【研究開発活動・サービスの提供・サービスの普及】

● 研究開発活動

- ・機構が取り組む研究開発について、国の情報通信政策との密接な連携の下でその業務を遂行する必要があることから、情報通信審議会の答申「ユビキタスネット社会に向けた研究開発の在り方について」（平成 17 年 7 月 29 日）を踏まえ、国際競争力の維持・強化、安心・安全な社会の確立及び知的活力の創造という政策目的の達成に向け、第 2 期中期目標期間においては、① 新世代ネットワーク技術に関する研究開発、② ユニバーサルコミュニケーション技術に関する研究開発、③ 安心・安全のための情報通信技術に関する研究開発、の 3 つの研究開発領域への重点化を図り、積極的に取り組むことが求められており、いずれの分野においても、誌上発表論文件数①891 件、②390 件、③367 件という形で客観的にも高い成果を上げている。
- ・このうち、ユニバーサルコミュニケーション技術に関する研究開発においては、ナチュラルコミュニケーションの研究課題に関して、クラウドソース化による、対訳構築の費用対効果を向上させたり、ALAGINフォーラムを設立し、会員が自らのニーズに応じて、概念辞書を拡張出来る枠組みを開発するなど、年度計画を遙かに上回る目標を達成している。また、構文解析は、世界最高性能を達成し、音訳システムと合わせて、国際会議における性能比較コンテストにおいて、多種目で優勝または入賞している。
- ・この他、新世代ネットワーク技術領域の研究開発においては、「フォトニックネットワーク技術に関する研究開発」、「最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築」、「無線ネットワーク技術に関する研究開発」において世界的に高い水準の研究成果等を達成している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・なお、機構の研究成果に係る国際提案については、上記の取組み等を積極的に行った結果、標準化会議（IEEE、ITU-T、ITU-R、IEC 等）への寄与文書は 333 件となり、目標の 50 件を大幅に上回った。 ● サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブページ「情報通信ベンチャー支援センター」において、機構の支援施策全体を起業ステージに即してわかりやすく紹介するとともに、成功ベンチャーへのインタビュー記事や ICT 専門家による技術動向などのコンテンツを 1,056 件追加・更新するなど、情報通信ベンチャーに有益でタイムリーな情報の提供に努めた。その結果として、4 年連続で 400 万件超のアクセスを確保した。 ・日本標準時の供給等については、定常業務を高い信頼性の下、安定して維持し、わが国の社会活動を支えるとともに、国際的にも重要な役割を担っている。 ● サービスの普及 <ul style="list-style-type: none"> ・「第 36 回国際福祉機器展」において出展ブースを設け、平成 20 年度に実施した助成事業 5 社を対象とした成果発表会を開催するとともに、展示ブースを開設し研究開発の成果、並びに当該制度について広くアピールした。 ・GEATEC JAPAN 2009 を会場とした NICT スーパーイベント 2009 を実施した。推定で 44,000 人の来場者があり、効果的・効率的に機構の研究成果、事業についてアピールすることができた。 ・また、機構 Web サイトについて、デザイン、コンテンツ、ユーザビリティ、アクセシビリティ、CMS（コンテンツ管理システム）などを考慮した全面改訂を完了した。即時性が求められるコンテンツや、一般者に向けては機構 Web サイトを活用した情報発信を行なうとともに、アウト・リーチ活動についても積極的に取り組み、小・中・高・高専・大学生の見学を 14 件受け入れた（国の施策との連携：科学技術振興機構が実施するサマーサイエンスキャンプ 1 件を含む）。さらに、社会人・専門家や海外からの研修者等による機構の見学・視察等にも対応し（国内 39 件、海外 15 件）、年度計画を上回って達成した。 ・この結果、平成 21 年度の新聞紙上記事掲載件数は 658 件で、第 1 期中期目標期間の年度平均実績数の 50% 増となった。
<p>当該年度における財務管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適切に財務諸表等を作成するとともに、ホームページ等で公開するなど、十分な説明責任を果たしている。 ・評価基準に従い、運営費交付金債務、当該損益の発生状況、利益剰余金・繰越欠損金、貸付金等の状況につき検証を行ったが、改善を要すべき特段の問題は見られなかった。 ・積立金の処分に関しては該当事項なし。
<p>当該年度における人事に係るマネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有期雇用職員についての制度開発と運用、評価・研修、メンタルヘルス、男女共同参画などの面においても堅実な成果が見られる。 ・人件費については総人件費を計画以上に抑制・削減しながら同時にパーマナント職員の増加を実現しており、経費削減と組織能力向上が両立されているものと思われる。人件費水準・手当等については地域手当の引き上げ凍結、管理職ポストの見直し、職責手当上限額の引き下げ、出向手当の廃止、永年勤続表彰副賞の見直し等が実施されており、総人件費削減という基本的な目標の下、人件費内部での資金の有効配分が進められたものと評価できる。

項目別評価総括表（案）

評価項目		評価結果	評価結果の説明理由			
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	1 戦略的な研究開発並びにその成果の発信及び普及	(1) 効率的・効果的な研究開発の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 海外の主要国におけるICT分野の研究開発投資は近年ますます増大しているが、それに比べて日本のICT分野の研究開発投資は多いとは言えない。このような状況の中、NICTにおける研究の3つの研究開発領域への重点化と効率化は国際競争力の維持・強化、安心・安全な社会の確立及び知的活力の創造に向けて、極めて重要であり、必要性が高い。 国民のニーズを意識した成果の発信を効率よく実施するために「新成果管理公開システム」を開発するなど効率化に向けての施策が進んでいる。 外部評価・内部評価、総務省独立行政法人評価の結果は、研究開発課題の見直し及び組織の再編成に反映され、業務の効率化に寄与している。特に、平成20年度の評価結果を受けた「ユニバーサルプラットフォーム技術に関する研究開発」の研究課題の見直しと、研究を実施していたユニバーサルシティグループを廃止して、見直した研究課題を他のグループで実施することとした組織の再編成は評価できる。 		
		(2) 国民ニーズを意識した成果の発信				
		(3) 職員の能力発揮のための環境整備				
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	2 研究開発計画	(1) 新世代ネットワーク技術領域の研究開発	A A	<ul style="list-style-type: none"> エンドーエンドでマルチドメインのネットワークを通じた大規模ネットワークの検証は、特定の企業では実施は困難であり、NICTのような中立的な公的機関が企業・組織連携をコーディネートして研究開発を進める必要がある。 研究投資が厳しい中、民間では困難なリスクの高い研究をNICTが担い、民間として取り組める応用・実用的テーマを委託研究とする分担体制とし、トータルで効率的な研究開発実施スキームとしている。 光ラベル処理能力の中期計画目標である2の10乗ラベルの処理を大幅に上回る2の50乗の処理可能性を実験により実証した成果は大きい。世界的に見て1デバイスによる同時処理ラベル数は1ラベルに留まっており、本成果は、1デバイスで50ラベル処理できる点で50倍の能力を有する。また、時間的に同一スロットに光ラベルが存在しても分離できることから種類として2の50乗という極めて高いラベル処理能力を持つ。本成果は、「光符合分割多重アクセス技術に関する研究開発」ということでフジサンケイビジネスアイ賞（参考：http://www.fbi-award.jp/sentan/jusyyou/2009/index.html）を受賞している。 周波数利用効率を高める変復調技術において中期計画目標であった6bit/symbol以上の多値リアルタイム変復調に関して、30Gbps、64QAMの伝送実験に成功し、世界最高速を記録した。本成果は、今後ますます高速大容量化する光伝送方式においてキー技術となる多値変復調方式のリアルタイム動作での技術確立の点で大きな成果である。 		
				次世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> ユーザ端末のアプリケーションからパス設定要求をし、要求に応じて利用可能なホストとそれらをつなぐ波長の集合を指定するソフトウェアを開発した。また、物理的ノードのリソースを論理的に複数の独立ノードに見せるノード仮想化基盤技術を確立し動作確認を実施した。これにより、中期計画目標における当該年度の目標は達成された。 高機能ネットワークアーキテクチャ等の基盤技術に関して、試作システムによる確認により基本方式の実現性、有効性を明らかにするとともに日中韓テストベッドでの検証を推進し、IETF、ITU-T等の標準化を積極的に推進した。提出した寄書数は計45件に及びその貢献は非常に大きい。 分散無線アクセス網においてセンサを共有しつつ相互に独立したサービスを実現する通信プロトコルの開発、情報処理機能を付加した基地局により情報共有を可能にする情報処理プロトコルの開発を行った。本成果は、多数のセンサが分散設置されるセンサネットワークにおいて資源の共有とサービス独立という側面を効率よく両立させるプロトコルとして有効である。
				最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	A A	<ul style="list-style-type: none"> 新世代ネットワークの研究開発テーマの推進とテストベッド運用を統合した体制を構築し、NICT研究部門、委託研究等効率的運用をもって研究開発推進に貢献している。 最先端の光テストベッドJGN2plusの構築・運用を行っている。約110件（海外約20件）の共同研究プロジェクト申請があり、約360機関が参加するという極めて期待の大きい重要なテストベッドである。この上で、複数波長を束ねて40Gbpsの大容量映像データの瞬時配信の世界初の実証実験、皆既日食のライブ高品質映像伝送実証実験、世界的にも著名な情報通信関連機器等の展示会であるSuper Computing 2009(SC09)におけるバンド幅チャレンジ・インパクト賞受賞、SC09での日米間ストリーム転送のほぼ瞬断のない切り替え実験など数多くの国内、国際ネットワーク実証実験を成功させている。皆既日食の高品質映像伝送では超高臨場感通信フォーラムな

				<p>ど複数のプロジェクトが参画し、複数拠点からの動画をリアルタイムに世界の研究開発テストベッドを利用して配信し、国内 32 カ所、海外 5 カ所以上という過去世界最大規模の配信実験に成功した。更には、最先端の情報通信機器展の CEATEC において、1000 億エントリのコンテンツを、100 万ノードから成る P2P ネットワークで管理する大規模分散データベースを稼働させ、P2P における世界最大規模の実稼働事例となった。</p>
		ユビキタスプラットフォーム技術に関する研究開発	—	—
		無線ネットワーク技術に関する研究開発	AA	<ul style="list-style-type: none"> ・コグニティブ無線の研究においてはその黎明期から研究開発に取り組んでおり、世界に先んじたプロトタイプングなど多くの実績を積み上げている。 ・「無線 PAN (パーソナルエリアネットワーク) のプロトタイプによる特性検証、機能拡張に向けた研究開発、採択済みの標準方式の普及促進」という年度計画に対して、ミリ波帯における無線伝送方式の理論検討ならびに標準化活動を推進した。理論検討は IEEE 論文誌に 7 件採録され、世界的にも高い水準の研究成果をあげている。 ・無線関連の標準化として ITU, IEEE, ETSI といった主要な会議に精力的に参加し、昨年度計 180 件の寄与文書に対し、本年度は 255 件という多数の寄与文書を退出し、標準化を先導している。また、多くの役職者を出し、人的活動としても大きく貢献している。
		高度衛星通信技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> ・WINDS 基本実験として再生系/非再生系衛星搭載機器性能試験ならびに基本伝送実験を着実に実施している。 ・スーパーバードとの共同研究を進め、地球局 2 局に装置を設置し、軌道測距精度として世界水準の 10 倍の精度となる 10cm を達成した。大きな問題になっている軌道上の不要浮遊物 (スペースデブリ) 問題の解決に向け大きな貢献をする成果と言える。
		量子通信技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの高い領域を自ら実施し、応用・実用に重点を置くものは委託研究とし、両者を密接に連携することで効率よく基礎から実用へとつながる研究開発を推進している。 ・半導体なだれ増倍検出器のアレイ化および読み出し回路の開発により単素子に比べ 100 倍以上の高速動作に成功した。超伝導ナノ細線型光子検出器では従来 1% 程度の感度を 16% まで改善した。光子-イオン量子状態相互制御については、In イオン冷媒により 5 個という目標を超える 10 個以上の Ga イオンを 4 時間以上低温に保持しつつ微小光共振記と強結合させる計測制御システムを構築した。このように量子情報通信基礎技術に関して着実に顕著な成果を上げている。
		新機能極限技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> ・光ネットワークとナノデバイスのインターフェースとなる光ナノ集束構造の研究開発では、光エネルギーを分子レベルにまで集束させるプラズモン超集束を電気信号で動的に制御する構造を考案し、有効性を確認した。 ・中期計画 10nm スケールの物質構造・特性制御という目標を超える 3nm を認識可能なレベルを達成した。本件は、分子配列様態を活性な状態のまま可視化する技術であり、DNA ストランド構造を認識できるレベルまで到達した。様々なセンシング、分析に貢献する成果である。
		バイオコミュニケーション技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な非侵襲脳活動計測技術の統合・高度化を進め、感覚運動制御に関する脳活動の観点から空間分解能 10mm かつ時間分解能 10ms という性能が妥当であることを検証、確認した。 ・細胞間通信を可能とするチャンネルを発見した細胞を基板上に自律的に配置することでマイクロメートルからミリメートルの分子通信ネットワーク検証モデルを形成し、自律性のある情報伝送を可視化することに成功し、シミュレーションとの比較により細胞における分子通信ネットワーク構築の有効性を検証した。実際に生物由来のパーツを利用することにより分子通信ネットワークの実現可能性を初めて示した。
	(2) ユニバーサルコミュニケーション技術領域の研究開発	ナチュラル・コミュニケーション技術に関する研究開発	AA	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模コーパスは、自動翻訳の研究にかかすことのできない基盤を提供するが、これの作成は、まさに国のやるべき仕事であると考えられる。 ・クラウドソース化による、対訳構築の費用対効果を向上させたり、産学官連携の高度言語情報融合フォーラム (ALAGIN) を設立し、会員が自らのニーズに応じて、概念辞書を出来る枠組みを開発するなど、年度計画を遙かに上回る目標を達成している。 ・対話制御プラットフォームを開発し、100 名を対象とした実証実験を実施し、評価・改良用データを収集した。構文解析は世界最高性能を達成し、音訳システムと合わせて、国際学会に於ける性能比較コンテストにおいて、多種目で優勝または入賞を果たした。

		ユニバーサルコンテンツ技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> 違法・有害情報監視のための素材情報の信頼性分析は、ユニバーサルコンテンツの作成の際の必須情報。異分野情報連結は、今後の統合的なコンテンツの基本技術と考えられる。 国際・国内拠点を充実させ、効率的にナレッジクラスターを研究開発している。 ナレッジグリッドネットワーク上に知識ベースの構築を行い、京都観光に関する社会実証実験を行い、有効性を評価している。
		ユニバーサルプラットフォーム技術に関する研究開発	B	<ul style="list-style-type: none"> クライアント端末に対する自動電力供給と非言語通信技術の関連性がわかりにくい。 画像を用いたしぐさや視線の抽出は、比較的広く研究されており、効率的に行われているが少し疑問がある。 実証実験等である程度の評価を行っているが、有効性がとても高いとは言えないのではないか。
		コモン・リアリティ技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> 3D元年とも言われ、3DTVの商用化で、国民にとって、従来に比べて様変わりになり、3D映像が身近なものになった。立体映像技術に関する国民の期待を踏まえ、更なる戦略的な取り組みが期待される。 異分野の研究者による複合的な研究開発は、効率的であると考えられる。 世界最高水準の性能を持つ裸眼立体映像提示システムについて試作によって、HDクラスの高画質立体表示を実現した。
	(3) 安心安全のための情報通信技術領域の研究開発	情報セキュリティ技術に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> nicter 開発に代表されるネットワークセキュリティ技術の研究開発は、広域・大規模なネットワークを攻撃するマルウェアを早期かつ継続的に検知し、その対策を提供することを可能にする、情報セキュリティの根幹的課題であり、安全かつ安定した社会的基盤に貢献するものである。 ネットワーク攻撃分析に関する研究で、広域イベント観測に基づき、総合化されたシステムにより、多様な研究要素を総合する研究アプローチがとられている。これは世界的に競争の激しい研究分野において、先導的なものであり優位性が高い。 離散対数問題の解決ビット数の世界記録を達成しており、世界的に高い研究レベルにあるといえる。
		宇宙・地球環境に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク等を介して宇宙天気情報を毎日提供している。利用者（民間企業、大学・研究所等）が事業、研究に活用し不可欠なものとなっていることから効率性は高いと言える。 地球表面において1m以下の識別を可能とする航空機機搭載合成開口レーダの設計を終了した。試作したレーダにより識別能力30cmを実現した。目標を十分達成しており高く評価できる。 サブミリ波サウンドを国際宇宙ステーションに搭載し、中層大気中の微小成分のグローバル観測に世界で初めて成功した。衛星搭載機器の研究開発レベルは、国際的に第1線にある。
		時空標準に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> 時空計測技術の研究開発においては、精度200ps達成の目標に対し、複信号衛星双方向比較法で、数時間程度の短期では32psが、VLBI時刻比較法では、非常に限られた条件下ではあるが9psが、ETS-VIII衛星搬送波位相時刻比較法で10ps程度の精度を達成したことは評価できる。 一次周波数標準器の開発、光周波数標準の研究開発、宇宙からの計測技術の開発は世界トップレベルにあり、今これらの技術の国際社会での貢献は極めて大きいものと期待される。優れた光周波数標準時構築を世界に先駆けて実現している。
		電磁環境に関する研究開発	A	<ul style="list-style-type: none"> デジタル無線通信に対する電磁妨害波の評価法として、APD方式を検討した。当該方式は、CISPR国際標準化を達成し有効である。 電子機器から放射される不要電磁波からの情報漏えいの評価技術のI T U-Tでの勧告化に努力し、電磁波セキュリティの規格整備で国際的にリードしている。 日本人小児の空間分解能を向上させた数値人体モデルを開発し、10MHzから6GHzの電磁暴露評価シミュレーションを可能にしたことは、科学的だけでなく、電磁波の安全利用等、健康や社会の安全・安心にも貢献する成果で評価できる。更に、携帯電話と脳腫瘍に関する疫学調査の暴露評価の成果は社会的にも重要で評価できる。
	3 高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援	(1) 助成金の交付等による研究開発の支援	A	<ul style="list-style-type: none"> 「助成金の交付等による研究開発の支援」では、助成終了後3年以上を経過した案件の事業化率の目標値25%以上に対して、先進技術型研究開発助成金の達成率38%、障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金28%の成果を挙げている。 「海外研究者の招へいによる研究開発の支援」では、招へい研究者数は目標5名に対して、実績は7名となり、当初の目標を達成している。 「民間における通信放送基盤技術に関する研究の促進」に関しては、民間単独では実施できない先進的な基盤技術の開発をフォトニックネットワークや新世代ネットワークの開発を民間の協力を得て主導的に行っている。
		(2) 海外研究者の招へいによる研究開発の支援		
		(3) 民間における通信放送基盤技術に関する研究の促進		

	4 利便性の高い情報通信サービスの浸透支援	(1) 情報通信ベンチャー支援 (2) 情報通信インフラストラクチャー普及の支援 (3) 情報弱者への支援	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブページ「情報通信ベンチャー支援センター」において、情報通信ベンチャーへのタイムリーな情報発信を多角的に行い、400万超のアクセスを確保した。また、「情報バリアフリーのための情報提供サイト」についても、77万件のアクセスを確保した。 ・「利便性の高い情報通信サービス」は、主として情報弱者及び情報通信インフラの支援を対象としている。このほか、国民に対する有用かつ広汎なサービス（例えば、医療、教育、自治体など）の質的向上を強く意識し、厚労省/文科省/総務省等々の省庁横断的な研究開発体制を実現する可能性についての積極的な取り組みが望まれる。
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1 組織体制の最適化	(1) 研究体制の最適化 (2) 研究支援体制の強化 (3) 統合効果の一層の発揮 (4) 管理部門の効率化 (5) 2本部制の廃止 (6) 地方拠点の見直し (7) 海外拠点の見直し	B	<ul style="list-style-type: none"> ・保有財産の見直し等に関し、実物資産については一覧を作成の上、不要資産の有無の確認を行い、金融資産については、2つの基金の国庫返納を予定するなど、必要な活動が適切に実施された。 ・研究開発の重点化においては、前年から継続して、①新世代ネットワーク技術、②ユニバーサルコミュニケーション技術、③安心・安全のための情報通信技術の3つの研究領域に絞り込み、かつ、テーマ間の連携強化が図られている。また、民間や大学等との連携による効率化が進められている。 ・海外拠点の見直しについては、所在国の地域特性を活かした業務に絞り込んだ運営をしており、中期計画に対しての実績としては問題ないが、NICTの存在感を十分海外にアピールするところまでは到達していないので、今後はさらに高い目標に向けた活動を期待する。
	2 業務運営の効率化		A	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理委員会を中心とするリスク管理体制の確立は、管理責任体制が明瞭となり機構運営の効率化が図れる。 ・一者応札が多いという認識のもと、「NICT契約監視委員会」の設置など契約プロセスの改善が図られ、個々の契約の点検が確実に実施できている。職員に対し、契約の際の仕様書作成に関する研修を実施するなど実効性のある改善がなされている。アウトソースする業務の切り出し方などについては、研究者・技術者をもっと巻き込んだ分析により、高い次元での取組が求められる。 ・一般管理費、事業費の削減は、計画に対し十分に達成している。 ・知財収入は10%の増額目標に対して16.4%の増額を実現した。
III 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画	1 予算計画 2 収支計画 3 資金計画		A	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適切に財務諸表等に計上するとともに、ホームページ等で公開するなど、十分に説明責任を果たしていると判断される。 ・利益を計上している勘定はあるが過大な水準ではなく、また、損失を計上している勘定についても業務運営上の問題ではない。 ・各勘定の資金運用等は健全に行われている。関連規定や体制も整備されている。
IV 短期借入金の限度額				
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画				
VI 剰余金の使途				
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	1 施設及び設備に関する計画		A	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理、長時間労働への対応やメンタルヘルス、ハラスメント防止などについて適切な面接指導や講習会の実施、あるいは相談員の配置など効率的改善が図られている。 ・総合職のラスパイレース指数が103.9となっているが、大部分の職員が都市部（東京都小金井市）を勤務地とし、地域手当の支給率が国家公務員平均より高いというやむを得ない事情によるものである。また、地域手当の引上げの凍結等により、前年度より指数は3.4ポイント下がっており、人件費の適正化に向けた取組が有効に行われていると評価できる。なお、研究職のラスパイレース指数は、93.0である。 ・人件費の削減目標を達成しつつ採用増を実現している。 ・国と異なる又は法人独自であるなどの指摘があった手当・福利厚生については、給与水準の適正化又は国民の理解が得られるものとなっているかという観点から検証を行い、職責手当の上限額引下げ、出向手当の廃止、生花の贈与及び永年勤続表彰の副賞の国の水準以下への見直しなど敏速に対応が取られた。また、制度を維持する手当（勤勉手当、研究員調整手当及び資格手当）についても、給与水準への影響について必要な検証が行われており、一定の合理性が認められる。
	2 人事に関する計画	(1) 方針 (2) 人員に係る指標		
	3 積立金の処分に係る事項			
	4 その他研究機構の業務の運営に関し必要な事項	(1) 環境安全マネジメント		
		(2) 職員の健康増進等、適切な職場環境の確保		
		(3) メンタルヘルス人権等の労務問題への対応		
(4) 業務システム最適化の推進				
(5) 個人情報保護				
(6) 危機管理体制等の向上				

注) AA：中期目標を大幅に上回って達成、A：中期目標を十分に達成、B：中期目標を概ね達成、C：中期目標をある程度達成しているが改善の余地がある、D：中期目標を下回っており大幅な改善が必要